

岡山県公報

岡山県
岡山県岡山市内山下
二丁目4番6号

監 査 公 表

●岡山県監査公表第一号

地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第百九十九条第十二項の規定により、監査の結果に基づき、措置を講じた旨の通知があったので、同項後段の規定により、次のとおり公表する。

平成十九年七月二十七日

岡山県監査委員	山	田	総一郎
岡山県監査委員	小	田	圭一
岡山県監査委員	石	村	順
岡山県監査委員	平	崎	順

1 監査の結果

監 査 対 象 機 関	監 査 実 施 年 月 日	監 査 結 果 公 表 年 月 日
財 団 法 人 岡 山 県 育 英 会	平成19年1月26日	平成19年3月23日

監査の結果（指摘事項）未済額が増加している。新たな収入未済の発生防止を図るとともに、なお一層の収入確保に努めること。平成17年度未収入未済額 57,513,480円

措置状況 貸与月額の増額等に伴い、各年度学生の年返還金額が上昇傾向にある中、今以上に月賦制度、口座振替制度の利用を図るよう指導します。また、滞納整理員（嘱託）により、未収入金に対して、平成19年度から新たに導入した滞納整理員（嘱託）平成19年度以降、新たな収入未済を防ぐため、状況に応じ分納を推奨するなど、返還しやすい対応を行います。督促環境の中で、必要と思われるケースには法的措置（支払督促等）の取り入れを検討します。

2 監査意見

1 岡山セラミックス技術振興財団 これまで以上に効率的・経済的な運営に努めるとともに、地場産業の活性化及び振興のために、先端技術の研究開発等の推進を図りたい。

措置状況 耐火物をはじめとする高温材料の高度化技術の開発をめざし、これまで取り組んできた「未利用粘土鉱物を起源とする新規セラミックスの創製研究」の総仕上げを行ったところである。平成19年度は、新たに先端技術の研究開発テーマとして「新規合成原料の研究」及び「高温材料の微構造と特性に関する研究」を展開し、岡山県産の耐火物産業の技術の高度化及び関連産業などの活性化に貢献してまいりまし。また、効率的・経済的な運営については、受託研究、依頼試験分析などによる収入増を図るとともに、最小の経費で最大の成果を得られるよう努めてまいりまし。

2 社団法人岡山県農地開発公社 経営環境には厳しいものがあることから、今後とも長期保有農地の早期解消に努めるとともに、組織の在り方の検討など、経営改善に取り組みたい。

措置状況 長期保有農地については、平成18年度から県が簿価で買い取るとの決定をいただいています。公社としては、組織の在り方の検討など経営改善に努めてまいりまし。

3 財団法人岡山県開港公社 特に倉敷駅北駐車場経営が悪化しており、引き続き関係機関とも連携しながら収益性の改善に努められたい。

措置状況 減損会計を導入し財務状況の改善を図るとともに、定期駐車場の運用等により収益の確保に努めました。

4 岡山県土地開発公社 将来を見通した経営方針のもとに、長期保有土地の早期解消に向けた一層の取組みと、更には健全経営のための経営体制のスリム化に努められたい。

措置状況 長期保有土地については、関係所管課に対して、再取得の要請を行い早期解消に努めました。経営体制のスリム化については、平成18年度において、総務部の企画調整課、総務課の2課を統合し、企画総務課とするなど執行体制の見直しを行うとともに、退職者の不補充による常勤職員の削減等により組織のスリム化を図りました。

5 岡山県住宅供給公社 公社保有宅地の売却を鋭意進められるとともに、公社組織の在り方については、県関係部局との連携のもとに適切な選択が行われるよう議論を深められたい。

措置状況 公社保有宅地については、販売促進に努め、平成18年度は、26区画を販売したところであり、引き続き一層の販売促進に努めます。公社組織の在り方については、県関係部局において協議され、平成19年2月16日付けの岡山県通知「岡山県住宅供給公社の今後の方向性について」に基づき、公社解散の方針が示されたことから、今後はこの方針に基づき公社運営に努めます。

<p>6 財団法人児島湖浄化センター周辺対策基金 当財団の将来展望について、早期に公益性及び有効性を兼ね備えた具体的 な事業計画を検討されたい。</p>
<p>措置状況 児島湖浄化センターも建設途上であり、また、地元評議員からも基金存続の 要望も強いことから、平成19年度から、当基金の周辺地域の環境保全に關すること 新規事業として、当面は周辺地域が率先して実施する清掃活動に対する補助を行うこと とし、事業今後においても、地元評議員及び関係機関と十分協議を重ねながら、新 たな事業を検討してまいりたいと考えています。</p>
<p>7 社団法人岡山県畜産公社 財政的に厳しい状況にあることから、流動資産のより効率的な運用につい て検討されたい。</p>
<p>措置状況 流動資産のうち40,000,000円について、平成19年1月30日に国債を購入し、 運用を開始しました。</p>